

よみがえれ！有明海・国会通

よみがえれ！
有明海訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

集中した。

日韓国際環境賞受賞



長年にわたって有明海の再生等湿地保護に取り組んできた環境保護団体「ラムサール・ネットワーク日本」が先月、日韓国際環境賞を受賞した。同団体の共同代表花輪伸一氏は、「一つ一つの湿地を守る活動はローカルだが、湿地を取り巻く社会問題は共通点も多い。互いに結び付くことで知恵と発信力を高められる」と語った。

また、この受賞について、望月義夫環境大臣は「表彰を通じて環

【毎日新聞・9月14日】国営諫早湾干拓事業（諫早市）の早期開門を求める署名活動が13日、長崎市で始まった。全国で2万人を目指し署名を集め、12月に安倍晋三首相、西川公也農相に提出する。

活動は、開門を求める訴訟の支援者や、環境問題に取り組む市民団体が呼びかけた。事務局による有明海の現状などを知つてもらい、開門への世論を盛り上げたいとしている。

漁業被害が続き、その上、日本国政府が確定判決すら守ろうとしていないことに對し、会議参加者からは驚きの声が上がっていた。

会議参加者は、福島原発問題、辺野古や泡瀬干潟など沖縄の海の埋立の問題と並び、諫早湾・有明海の問題を日本国政府がどう解決するのかに关心を持っていた。

また、海外の環境保護団体が主催するサイドイベントやエキシビションでも、有明海の問題が取り上げられ、2010年の議長国である日本が諫早湾・有明海を再生せず、あらうことか確定判決を無視して裁判金まで払っていることに、非難が

2014年(平成26年)11月7日(金曜日) 第194号

生物多様性条約会議でも諫早問題視



10月6日から17日にかけて韓国平昌市において国連生物多様性条約第12回締約国会議が開催された。2010年の名古屋での第10回締約国会議で議論された名古屋議定書の効果が大きな議題となつた。その中で、世界中でいまだに続いている環境破壊の現状について、多くの団体が訴えた。とりわけ、1997年にギロチンとして世界に衝撃を与えた諫早湾干拓事業の問題がいまも収束していないこと。いまだに環境汚染

確定判決を履行しない



13日は長崎市で集会があり、事務局メンバーが「一人でも多くの人が署名を呼びかけ、国に開門の決断をさせよう」と訴えた。瑞穂漁協（雲仙市）の石田徳春組合長（77）は「国による過去の漁業振興策に大きな成果はなく、部門以外に有明海再生はないと思

境保護のために地道に尽力される方々に光が当り、これらの活動や研究の成果が一層普及していくことを期待しています」と語った。

来年は湿地保護を目的としたラムサール条約締約国会議が開催される。わが国最大の諫早湾干潟を日本政府がどのように再生させるのか国際的な注目が集まっている。